

○ 特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）（第一条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案

政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第 号）による改正後

<p>第一条 略</p> <p>一 五十七の二（略）</p> <p>五十七の三 再就職等監視委員会委員</p> <p>五十八 七十五（略）</p>	<p>第一条 略</p> <p>一 五十七の二（略）</p> <p>五十七の三 地方分権改革推進委員会委員</p> <p>五十七の四 再就職等監視委員会委員</p> <p>五十八 七十五（略）</p>
<p>第三条 略</p> <p>2 第一条第九号又は第十七号から第四十一号までに掲げる特別職の職員の俸給月額、特別の事情により別表第一による俸給月額により難いときは、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる特別職の職員の区分に応じ、当該各号に定める額とすることができる。</p> <p>一 第一条第九号に掲げる特別職の職員 百二十二万八千円</p> <p>二 第一条第十七号から第二十四号までに掲げる特別職の職員 百二十万七千円</p> <p>三 第一条第二十五号から第四十一号までに掲げる特別職の職員 百二十万七千円又は百六万三千円</p> <p>3 大使又は公使の俸給月額は、特別の事情により別表第二に掲げる俸給月額により難いときは、第一項の規定にかかわらず、大使にあつては百五十万三千円、百四十四万四千円又は七十八万円、公使にあつては七十八万円とすることができる。</p> <p>4・5 略</p>	<p>第三条 略</p> <p>2 第一条第九号又は第十七号から第四十一号までに掲げる特別職の職員の俸給月額、特別の事情により別表第一による俸給月額により難いときは、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる特別職の職員の区分に応じ、当該各号に定める額とすることができる。</p> <p>一 第一条第九号に掲げる特別職の職員 百二十三万千円</p> <p>二 第一条第十七号から第二十四号までに掲げる特別職の職員 百二十万七千円</p> <p>三 第一条第二十五号から第四十一号までに掲げる特別職の職員 百二十万七千円又は百六万三千円</p> <p>3 大使又は公使の俸給月額は、特別の事情により別表第二に掲げる俸給月額により難いときは、第一項の規定にかかわらず、大使にあつては百五十万七千円、百四十四万四千円又は七十八万二千円、公使にあつては七十八万二千円とすることができる。</p> <p>4・5 略</p>
<p>第四条 略</p> <p>2 前項の規定に該当する者には、第九条の規定の例により、手当を支給する。この場合において、同条中「人事院の承認を得て</p>	<p>第四条 略</p> <p>2 前項の規定に該当する者には、第九条の規定の例により、手当を支給する。この場合において、同条中「人事院の承認を得て</p>

「とあるのは、」とあるのは、「三万五千円」とあるのは「六万七千七百円」と、「人事院の承認を得て」とあるのは」とする。

第七条の二 内閣総理大臣等（秘書官を除く。）の地域手当、通勤手当及び期末手当の支給については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「一般職給与法」という。）の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。ただし、一般職給与法第十九条の四第二項中「百分の百二十五」とあるのは「百分の百四十五」と、「百分の百三十五」とあるのは「百分の百五十」とし、同条第五項において人事院規則で定めることとされている事項については、政令で定めるものとする。

附則

1・2 略

3 一般職の職員から引き続き内閣総理大臣秘書官になつた者の俸給月額、当分の間、特別の事情により別表第五に掲げる俸給月額により難いときは、第五条第一項の規定にかかわらず、同表に掲げる十二号俸の俸給月額を超え九十一万八千円を超えない範囲内の額とすることができる。この場合において、同条第五項第三号中「別表第五」とあるのは、「附則第三項の規定」とする。

4・5 略

別表第一（第三条関係）

官 職 名	俸 給 月 額
内閣総理大臣	二、〇六〇、〇〇〇円
国務大臣	一、五〇三、〇〇〇円
会計検査院長	

「とあるのは、」とあるのは、「三万五千二百円」とあるのは「六万七千八百円」と、「人事院の承認を得て」とあるのは」とする。

第七条の二 内閣総理大臣等（秘書官を除く。）の地域手当、通勤手当及び期末手当の支給については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「一般職給与法」という。）の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。ただし、一般職給与法第十九条の四第二項中「百分の百二十五」とあるのは「百分の百四十五」と、「百分の百五十」とあるのは「百分の百六十五」とし、同条第五項において人事院規則で定めることとされている事項については、政令で定めるものとする。

附則

1・2 略

3 一般職の職員から引き続き内閣総理大臣秘書官になつた者の俸給月額、当分の間、特別の事情により別表第五に掲げる俸給月額により難いときは、第三条第一項の規定にかかわらず、同表に掲げる十二号俸の俸給月額を超え九十二万円を超えない範囲内の額とすることができる。この場合において、同条第五項第三号中「別表第五」とあるのは、「附則第三項の規定」とする。

4・5 略

別表第一（第三条関係）

官 職 名	俸 給 月 額
内閣総理大臣	二、〇六五、〇〇〇円
国務大臣	一、五〇七、〇〇〇円
会計検査院長	

人事院総裁	内閣法制局長官 内閣官房副長官 副大臣 国家公務員倫理審査会の常勤の会長 公正取引委員会委員長 宮内庁長官	一、四四一、〇〇〇円
検査官（会計検査院長を除く。） 人事官（人事院総裁を除く。） 国家戦略官 内閣危機管理監 大臣政務官 公害等調整委員会委員長 運輸安全委員会委員長 侍従長	内閣官房副長官補、内閣広報官及び 内閣情報官 常勤の内閣総理大臣補佐官 国家公務員倫理審査会の常勤の委員 公正取引委員会委員 国家公安委員会委員 式部官長	一、二二八、〇〇〇円
公害等調整委員会の常勤の委員 中央労働委員会の常勤の公益を代表 する委員 運輸安全委員会の常勤の委員 総合科学技術会議の常勤の議員 原子力委員会委員長	一、〇六〇、〇〇〇円	

人事院総裁	内閣法制局長官 内閣官房副長官 副大臣 国家公務員倫理審査会の常勤の会長 公正取引委員会委員長 宮内庁長官	一、四四四、〇〇〇円
検査官（会計検査院長を除く。） 人事官（人事院総裁を除く。） 国家戦略官 内閣危機管理監 大臣政務官 公害等調整委員会委員長 運輸安全委員会委員長 侍従長	内閣官房副長官補、内閣広報官及び 内閣情報官 常勤の内閣総理大臣補佐官 国家公務員倫理審査会の常勤の委員 公正取引委員会委員 国家公安委員会委員 式部官長	一、一三一、〇〇〇円
公害等調整委員会の常勤の委員 中央労働委員会の常勤の公益を代表 する委員 運輸安全委員会の常勤の委員 総合科学技術会議の常勤の議員 原子力委員会委員長	一、〇六三、〇〇〇円	

<p>再就職等監視委員会委員長 証券取引等監視委員会委員長 公認会計士・監査審査会会長 中央更生保護審査会委員長 宇宙開発委員会委員長 社会保険審査会委員長 東宮大夫</p>	<p>食品安全委員会の常勤の委員 原子力委員会の常勤の委員 原子力安全委員会の常勤の委員 情報公開・個人情報保護審査会の常勤の委員 公益認定等委員会の常勤の委員 証券取引等監視委員会委員 公認会計士・監査審査会の常勤の委員 地方財政審議会委員 国地方係争処理委員会の常勤の委員 電気通信事業紛争処理委員会の常勤の委員 中央更生保護審査会の常勤の委員 宇宙開発委員会の常勤の委員 労働保険審査会の常勤の委員 社会保険審査会委員 運輸審議会の常勤の委員 土地鑑定委員会の常勤の委員 公害健康被害補償不服審査会の常勤の委員</p>
	<p>九三六、〇〇〇円</p>

別表第二（第三条関係）

<p>再就職等監視委員会委員長 証券取引等監視委員会委員長 公認会計士・監査審査会会長 中央更生保護審査会委員長 宇宙開発委員会委員長 社会保険審査会委員長 東宮大夫</p>	<p>食品安全委員会の常勤の委員 原子力委員会の常勤の委員 原子力安全委員会の常勤の委員 情報公開・個人情報保護審査会の常勤の委員 公益認定等委員会の常勤の委員 証券取引等監視委員会委員 公認会計士・監査審査会の常勤の委員 地方財政審議会委員 国地方係争処理委員会の常勤の委員 電気通信事業紛争処理委員会の常勤の委員 中央更生保護審査会の常勤の委員 宇宙開発委員会の常勤の委員 労働保険審査会の常勤の委員 社会保険審査会委員 運輸審議会の常勤の委員 土地鑑定委員会の常勤の委員 公害健康被害補償不服審査会の常勤の委員</p>
	<p>九三八、〇〇〇円</p>

別表第二（第三条関係）

秘書官		別表第五（第三条関係）		公使		大使		官職名	
十二号俸	五九八、〇〇〇円	三俸	一、二〇四、〇〇〇円	三俸	一、二〇四、〇〇〇円	三俸	一、二〇四、〇〇〇円	官	職名
十一号俸	五六六、三〇〇円	二俸	一、〇六〇、〇〇〇円	二俸	一、〇六〇、〇〇〇円	二俸	一、〇六〇、〇〇〇円	職	
十号俸	五三五、二〇〇円	一号俸	九三六、〇〇〇円	一号俸	九三六、〇〇〇円	一号俸	九三六、〇〇〇円	名	
九号俸	五〇二、六〇〇円								
八号俸	四七一、三〇〇円								
七号俸	四四一、四〇〇円								
六号俸	四〇五、二〇〇円								
五号俸	三六五、九〇〇円								
四号俸	三二九、二〇〇円								
三号俸	二九七、三〇〇円								
二号俸	二七四、二〇〇円								
一号俸	二五九、一〇〇円								

秘書官		別表第五（第三条関係）		公使		大使		官職名	
十二号俸	五九八、九〇〇円	三俸	一、二〇七、〇〇〇円	三俸	一、二〇七、〇〇〇円	三俸	一、二〇七、〇〇〇円	官	職名
十一号俸	五六七、二〇〇円	二俸	一、〇六三、〇〇〇円	二俸	一、〇六三、〇〇〇円	二俸	一、〇六三、〇〇〇円	職	
十号俸	五三六、一〇〇円	一号俸	九三八、〇〇〇円	一号俸	九三八、〇〇〇円	一号俸	九三八、〇〇〇円	名	
九号俸	五〇三、四〇〇円								
八号俸	四七二、一〇〇円								
七号俸	四四二、一〇〇円								
六号俸	四〇五、五〇〇円								
五号俸	三六五、九〇〇円								
四号俸	三二九、二〇〇円								
三号俸	二九七、三〇〇円								
二号俸	二七四、二〇〇円								
一号俸	二五九、一〇〇円								

○ 特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）（第二条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案

政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第 号）による改正後

別表第三（第三条関係）		別表第三（第三条関係）	
官職名	俸給月額	官職名	俸給月額
常勤の内閣政務参事	二号俸 八四八、〇〇〇円 一号俸 七二四、〇〇〇円	常勤の内閣政務参事	二号俸 八五〇、〇〇〇円 一号俸 七二六、〇〇〇円
別表第四（第三条関係）		別表第四（第三条関係）	
官職名	俸給月額	官職名	俸給月額
常勤の内閣政務調査官	五号俸 六二〇、〇〇〇円 四号俸 五四三、〇〇〇円 三号俸 四七七、〇〇〇円 二号俸 四二四、〇〇〇円 一号俸 三七五、〇〇〇円	常勤の内閣政務調査官	五号俸 六二一、〇〇〇円 四号俸 五四四、〇〇〇円 三号俸 四七八、〇〇〇円 二号俸 四二五、〇〇〇円 一号俸 三七六、〇〇〇円
常勤の政務調査官	一号俸 三七五、〇〇〇円	常勤の政務調査官	一号俸 三七六、〇〇〇円

○ 特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）（第三条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第七条の二 内閣総理大臣等（秘書官を除く。）の地域手当、通勤手当及び期末手当の支給については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「一般職給与法」という。）の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。ただし、一般職給与法第十九条の四第二項中「百分の百二十二・五」とあるのは「百分の百四十」と、「百分の百三十七・五」とあるのは「百分の百五十五」とし、同条第五項において人事院規則で定めることとされている事項については、政令で定めるものとする。</p>	<p>第七条の二 内閣総理大臣等（秘書官を除く。）の地域手当、通勤手当及び期末手当の支給については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「一般職給与法」という。）の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による。ただし、一般職給与法第十九条の四第二項中「百分の百二十五」とあるのは「百分の百四十五」と、「百分の百三十五」とあるのは「百分の百五十」とし、同条第五項において人事院規則で定めることとされている事項については、政令で定めるものとする。</p>

○ 特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成十七年法律第百十四号）（第四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第六条 第二条の規定による改正前の特別職の職員の給与に関する法律第四条第二項前段の規定の適用を受ける特別職の職員で、同項の規定により支給される手当の額が勤務一日につき六万八千円を超え六万九千二百円以下であるものに対する特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第<u>号</u>）第一条の規定による改正後の特別職の職員の給与に関する法律第四条第二項後段の規定の適用については、当該特別職の職員が一部施行日から引き続き同項前段の規定の適用を受ける間は、同項後段中「六万七千七百円」とあるのは、「六万八千八百円」とする。</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第六条 第二条の規定による改正前の特別職の職員の給与に関する法律第四条第二項前段の規定の適用を受ける特別職の職員で、同項の規定により支給される手当の額が勤務一日につき六万八千円を超え六万九千二百円以下であるものに対する特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第<u>十七号</u>）第一条の規定による改正後の特別職の職員の給与に関する法律第四条第二項後段の規定の適用については、当該特別職の職員が一部施行日から引き続き同項前段の規定の適用を受ける間は、同項後段中「六万七千八百円」とあるのは、「六万九千円」とする。</p>